

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 大分県
農 業 委 員 会 名 : 九重町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,290.0	680.0				1,970.0
経営耕地面積	862.2	350.2	139.6	25.1	185.5	1,212.4
遊休農地面積	19.0	33.7				52.7
農地台帳面積	1,468.8	474.7				1,943.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1306
自給的農家数	367
販売農家数	939
主業農家数	216
準主業農家数	111
副業的農家数	612

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1382
女性	644
40代以下	157

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	157
基本構想水準到達者	27
認定新規就農者	11
農業参入法人	0
集落営農経営	13
特定農業団体	0
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,970.0 ha	777.96 ha	39.5 %
課 題	中山間地で1圃場当たりの面積が狭いため、集積を行っていくことが困難である。また、高齢化や担い手不足等により思うように成果が上がっていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
799.5 ha	1,023.2 ha	219.4 ha	128.0 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地元協議に参加をして人農地プランの実質化の推進を行う。 戸別訪問調査等を行い認定農業者等への集積に結びつける。
活動実績	戸別訪問の実施(4月～3月) 農業農村振興公社を交えた定期検討会の開催(8月5日) 人農地プラン作成説明会への参加(1月6日)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手不足等の状況を勘案すると目標値としては妥当であった。
活動に対する評価	個別訪問調査を実施しているが調査内容を集積活動に反映できていない。 人農地プランの実質化を推進し新規就農者等に働き掛け農地集積に取り組む必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	0.2 ha	0.3 ha
課 題	新規参入を希望する者の掘り起こしが十分に出来ていない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	2 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.4 ha	1.5 ha	375.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	圃場の確保。担当関係機関と連携し、新規参入者の情報収集を行う。
活動実績	関係機関と連携し相談対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手不足等の厳しい状況を勘案し目標値としては妥当。
活動に対する評価	新規参入者の支援に向けて引続き関係機関との連携が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,022.7 ha	52.7 ha	2.6 %
課 題	急傾斜の圃場など基盤整備が行われていない農地が遊休農地化しており、耕作条件等から受け手がおらず解消が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0 ha	△ 1.9 ha	△ 63.3 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23人		8月～10月	10月～11月	
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員で、担当地区の利用状況調査を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月 調査結果取り纏め時期:1月～2月				
その他の活動	利用状況調査でB判定となった農地について現地確認を行い非農地判定を行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人		9月～11月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 2月		調査結果取りまとめ時期 3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 949 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積 103.0 ha		調査面積 ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作不便地等に遊休農地が集中しており解消が難しい状況である。
活動に対する評価	管内農地全筆の利用状況調査、遊休農地に係る利用意向調査等の業務を適正に実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,970.0 ha	0.3 ha
課 題	農地の転用手続きの周知が十分に出来ていない。また草地改良事業を実施している原野において、所有者が農地の認識をしていない場合がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3 ha	△ 0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時の巡回・情報収集等により違反転用事案の抑制、早期発見に努める。
活動実績	農地パトロール・情報収集等により新たな違反事案の抑制、早期発見に努めた。
活動に対する評価	農地パトロール・情報収集活動が違反転用抑制へと繋がっている。違反転用を把握した場合は速やかに是正指導していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数: 38 件、うち許可 38 件及び不許可 0 件

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請時に記載内容等を聞き取り、議案書作成時に疑義があれば電話等で照会を行う。 また、議案書送付後に担当農業委員が現地確認を行う。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	担当の農業委員や推進委員と事務局が営農状況等を把握し、関係法令・許可基準に基づき議案ごとに審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	審議内容を記した議事録の公表。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	23日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 21 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に記載内容等を聞き取り、議案書作成時に疑義等があれば照会する。担当の農業委員と推進委員、事務局、申請者で現地確認を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当の農業委員や推進委員、事務局が把握した情報等に基づき、許可基準に照らして各案件ごとに審議し可否の意見を決定する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議内容を記した議事録の公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	1法人は解散意向があるため未提出。	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 185 件	公表時期 令和 4 年 5 月
		情報の提供方法： 九重町ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,037 件	取りまとめ時期 令和 4 年 2 月
		情報の提供方法： 提供していない	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,970 ha	
		データ更新: 随時移動データ等について更新している	
		公表: 提供していない	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--